

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月10日

経理責任者

独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院

院長 草野 英二

1. 競争に付する事項

(1) 調達件名及び数量

調達件名 電気需給契約

数量 予定契約電力 710kW

予定使用電力量 3,195,000kWh

※当該使用電力量は年間使用電力量を保証するものではない。

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による

(3) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日

(4) 履行場所

独立行政法人地域医療機能推進機構 うつのみや病院 (看護師寮を含む)

独立行政法人地域医療機能推進機構 うつのみや病院附属介護老人保健施設

※受電設備は1か所

(5) 入札方法

① 入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、器械器具、運搬費等、納入に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

② 第一交渉権者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって評価するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争に参加する者の必要資格に関する事項

(1) 独立行政法人地域医療機能推進機構契約事務取扱細則(以下「契約事務細則」という。)第5条及び第6条の規定に該当しないものであること。

(2) 契約事務細則第4条第4項の規定に基づき経理責任者が定める資格を有するものであること。

(3) 独立行政法人地域医療機能推進機構反社会的勢力への対応に関する規程第2条の各号に該当しないものであること。

- (4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載したもの、又は過去3年間に於いて虚偽の事実を記載したものを提出したことがある者、あるいは経営状況又は信用度が極度に悪化したもの等については、競争に参加させないことがある。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
- (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入等に関し、「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に掲げる条件を満たしている者であること。
- (8) 本公告に示した調達物件及びその数量を確実に納入し得る者であること。
- (9) 過去3年間に於いて、日本国内に当院と同規模の電力供給実績、あるいはそれに準ずると経理責任者が認める実績を有するものであること。
- (10) 調達案件に関する迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されている者であること（病院業務の特質性から計器交換などの際に停電を伴わない作業を行うこと）。

3 契約条項を示す場所

〒321-0143 栃木県宇都宮市南高砂町11番17号

独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院 総務企画課（経理）契約係
電話 028-653-1001（内線560）

4 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
上記3に同じ。
- (2) 入札説明書の交付方法
 - ①上記交付場所にて交付する。
 - ②交付期限
本公告の日から平成31年1月4日（金）まで
（交付時間9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分
ただし、土日祝日を除く。）
 - ③郵送・FAXによる交付は行わない。
- (3) 参加申請の受領期限
平成31年1月7日（月）17時00分
- (4) 入札書の受領期限
平成31年1月11日（金）15時00分
（郵送する場合には受領期限までに必着のこと。）
- (5) 開札日時及び場所
平成31年1月11日（金）15時00分 4階中会議室

5 その他必要な事項

(1) 入札保証金及び契約保証金 「免除」

(2) 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨 「日本語及び日本国通貨」

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を作成し、提出期限までに提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から提出書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否 「要」

(6) 契約の相手方の決定方法

契約事務細則第34条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。その者が複数の場合は、入札した価格に基づく交渉順位を付するものとし、最低価格で入札した者を第一交渉権者とする。第一交渉権者決定後はその者と直ちに交渉をし、契約価格を決定する。ただし、交渉が不調となり、又は交渉開始から10日以内に契約締結に至らなかった場合は、経理責任者は交渉順位に従い、他の交渉権者と交渉を行うことができる。

(7) 詳細は入札説明書による。